

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 北川精機株式会社

上場取引所 大

コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 条範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岡野 宏

TEL 0847-40-1201

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	1,977	△6.2	△626	—	△669	—	△2,272	—
23年6月期第2四半期	2,108	44.5	△236	—	△285	—	△374	—

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 △2,276百万円 (—%) 23年6月期第2四半期 △340百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	△326.61	—
23年6月期第2四半期	△53.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	6,934	724	7.4
23年6月期	10,537	3,003	26.4

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 509百万円 23年6月期 2,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,730	△36.0	△750	—	△740	—	△2,370	—	△340.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期2Q	6,959,600 株	23年6月期	6,959,600 株
② 期末自己株式数	24年6月期2Q	1,721 株	23年6月期	1,721 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期2Q	6,957,879 株	23年6月期2Q	6,957,957 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の影響から一部回復の兆しがみられたものの、欧州などの財政不安による世界経済の減速、歴史的な円高や株安の進行等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、今年度スタートの中期経営計画に基づき収益性の改善と財務体質強化を図るとともに、高品質で高付加価値の製品を提供するよう努力してまいりました。しかしながら、予想を上回る円高の進行や、価格競争の激化等により、売上高・利益ともに減少しました。特に、太陽光発電（P V事業）において、欧州市場の需要縮小と世界的な供給過剰により、販売単価が大きく下落し受注状況が悪化いたしました。今後市場環境が早期に回復する見通しがたたないため、当初想定していた収益を見込めないことから、P V事業において1,552百万円の減損損失計上に至りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,977百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失626百万円（前年同四半期は236百万円の損失）、経常損失669百万円（前年同四半期は285百万円の損失）、四半期純損失2,272百万円（前年同四半期は374百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (産業機械事業)

設備投資を抑制する動き等から受注の延期等が多く、原価管理の見直しを実施しましたが、売上高1,217百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業損失48百万円（前年同四半期は127百万円の損失）となりました。

#### (建材機械事業)

合板プレス・合板機械の国内向け売上は増加したものの、価格競争の激化等により、売上高413百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益7百万円（前年同四半期比70.4%減）となりました。

#### (P V事業)

設備を拡大したものの、太陽光発電市場の急激な悪化により受注が激減し、売上高199百万円（前年同四半期比45.8%減）、営業損失547百万円（前年同四半期は87百万円の損失）となりました。

#### (EDLC事業)

コスト削減に努めましたが、売上が減少したため、売上高64百万円（前年同四半期比33.8%減）、営業損失43百万円（前年同四半期は50百万円の損失）となりました。

#### (その他)

国内向け油圧機器の売上は増加したものの、価格競争の激化等により、売上高82百万円（前年同四半期比66.7%増）、営業利益5百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

コア事業における今後の展開は、次のとおりであります。

#### (産業機械事業)

減少していた受注が増加傾向にあり、一部好転の兆しが見えているため、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした下記新製品の販売を強化してまいります。

- ・システムインパッケージ（SiP）成形装置
- ・グリーン・シート（セラミック）成形装置
- ・ハイブリッド車・電気自動車関連電子機器の部品成形機
- ・CCL及びPCBに使用されるプリプレグの切断装置（切断時に発生する粉体を抑えた装置）
- ・ノンフロープレス（CCL及びPCB成型において厚み精度が高くエネルギー・コストの低い成形装置）
- ・太陽電池モジュール製造用多段真空ラミネータ装置

#### (建材機械事業)

国内は東日本大震災による復興需要を背景に受注が増加しております。さらに、海外からの引き合いも増加しており、今後とも受注活動を強化してまいります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,934百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,602百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金370百万円、受取手形及び売掛金1,204百万円、有形固定資産1,545百万円（内、リース資産1,264百万円）の減少によるものであります。

## (負債)

負債は6,210百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,324百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金596百万円、短期借入金360百万円の減少によるものであります。

## (純資産)

少数株主持分を含めた純資産は724百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,278百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失2,272百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は563百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は362百万円（前年同四半期は840百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2,257百万円と、減損損失1,552百万円、売上債権の減少額1,204百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は150百万円（前年同四半期は1,433百万円の使用）となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入360百万円であり、支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出209百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は508百万円（前年同四半期は1,237百万円の獲得）となりました。収入の主なものは、短期借入れによる収入300百万円であり、支出の主なものは、短期借入金の返済による支出660百万円、リース債務の返済による支出153百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境を勘案して通期の業績予想の見直しを行い、平成23年8月19日発表の予想を修正しました。

詳細につきましては、本日発表の「特別損失の計上、平成24年6月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに中期経営計画の再検討に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において626百万円の営業損失及び2,272百万円の四半期純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(収益性の改善)

#### ① 不採算事業の見直し

PV事業については、市場低迷による販売単価の大幅な下落で受注状況が悪化しており、営業活動は続けるものの、当面は生産を休止し、費用削減を図ってまいります。また、当初から取組んでいる、高品質で高付加価値の製品開発を継続して行ない、採算性の高い受注の発掘に努めてまいります。

EDLC事業については、製品在庫の販売に注力し、一時生産を休止して費用削減を図ってまいります。

連結子会社の北川商事株式会社については、平成23年12月に事務所を閉鎖し、全ての事業を当社が引継ぎ、経費の圧縮と業務の効率化を進めております。

#### ② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

#### ③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行なっております。

(資金繰りについて)

#### ① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保や返済条件の見直しなどを依頼してまいります。

#### ② 資産の売却

当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを行い、売却を検討してまいります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	935,454	565,084
受取手形及び売掛金	2,827,656	1,622,934
商品及び製品	—	44,914
仕掛品	593,513	447,610
原材料及び貯蔵品	382,450	296,992
その他	334,074	95,109
貸倒引当金	△2,495	△8,721
流動資産合計	5,070,653	3,063,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,173,990	1,145,841
土地	1,866,619	1,761,091
リース資産(純額)	1,267,711	2,944
その他(純額)	477,202	330,029
有形固定資産合計	4,785,524	3,239,907
無形固定資産	56,787	47,336
投資その他の資産		
その他	826,405	807,260
貸倒引当金	△202,139	△223,564
投資その他の資産合計	624,265	583,695
固定資産合計	5,466,577	3,870,939
資産合計	10,537,230	6,934,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412,546	815,562
短期借入金	2,481,500	2,121,500
未払法人税等	13,588	10,790
賞与引当金	25,410	26,616
役員賞与引当金	6,000	3,000
製品保証引当金	17,071	20,618
受注損失引当金	27,328	1,060
その他	1,425,776	1,220,672
流動負債合計	5,409,221	4,219,821
固定負債		
長期借入金	632,856	573,390
リース債務	905,553	826,915
退職給付引当金	281,300	289,712
役員退職慰労引当金	245,070	250,161
その他	60,164	50,034
固定負債合計	2,124,944	1,990,213
負債合計	7,534,166	6,210,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	258,904	△2,010,054
自己株式	△1,086	△1,086
株主資本合計	2,765,212	496,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,733	14,005
為替換算調整勘定	—	△321
その他の包括利益累計額合計	18,733	13,684
少数株主持分	219,118	214,892
純資産合計	3,003,064	724,829
負債純資産合計	10,537,230	6,934,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,108,078	1,977,298
売上原価	1,895,878	2,147,450
売上総利益又は売上総損失(△)	212,200	△170,152
販売費及び一般管理費	448,462	455,943
営業損失(△)	△236,262	△626,095
営業外収益		
受取利息	208	37
受取配当金	2,088	2,406
雇用調整助成金	20,088	11,732
試作品売却益	—	12,000
その他	4,538	4,742
営業外収益合計	26,923	30,919
営業外費用		
支払利息	11,999	47,865
為替差損	64,168	18,803
その他	63	7,603
営業外費用合計	76,231	74,271
経常損失(△)	△285,570	△669,447
特別利益		
固定資産売却益	160	673
製品保証引当金戻入額	860	—
特別利益合計	1,020	673
特別損失		
固定資産除却損	26	319
投資有価証券評価損	56,275	36,483
減損損失	—	1,552,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,205	—
特別損失合計	60,506	1,589,154
税金等調整前四半期純損失(△)	△345,056	△2,257,928
法人税等	23,006	13,609
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△368,062	△2,271,537
少数株主利益	6,341	974
四半期純損失(△)	△374,404	△2,272,511

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△368,062	△2,271,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,211	△4,727
為替換算調整勘定	—	△321
その他の包括利益合計	27,211	△5,048
四半期包括利益	△340,851	△2,276,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△347,193	△2,277,560
少数株主に係る四半期包括利益	6,341	974

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△345,056	△2,257,928
減価償却費	76,717	160,848
減損損失	—	1,552,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	822	1,206
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,089	8,411
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,645	5,091
受注損失引当金の増減額(△は減少)	36,420	△26,268
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	△11,480	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	829	6,226
受取利息及び受取配当金	△2,296	△2,444
支払利息	11,999	47,865
為替差損益(△は益)	41,259	14,594
固定資産売却損益(△は益)	△160	△673
固定資産除却損	26	319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,205	—
雇用調整助成金	△20,088	△11,732
投資有価証券評価損益(△は益)	56,275	36,483
売上債権の増減額(△は増加)	△454,601	1,204,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	△454,637	186,408
仕入債務の増減額(△は減少)	267,665	△596,983
前受金の増減額(△は減少)	△23,193	△7,888
未払金の増減額(△は減少)	△70,185	△82,941
未収消費税等の増減額(△は増加)	37,810	174,026
その他	△3,153	1,170
小計	△832,088	412,864
利息及び配当金の受取額	2,347	2,450
利息の支払額	△12,931	△46,938
雇用調整助成金の受取額	14,119	3,645
法人税等の支払額	△13,220	△11,171
法人税等の還付額	1,548	1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△840,225	362,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,550	△300
定期預金の払戻による収入	12,000	360,000
有形固定資産の取得による支出	△1,439,259	△209,390
有形固定資産の売却による収入	1,313	1,519
無形固定資産の取得による支出	△650	—
投資有価証券の取得による支出	△1,290	△1,404
貸付けによる支出	△17,000	△180
貸付金の回収による収入	17,000	—
その他の支出	△237	—
その他の収入	7,133	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,540	150,364

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△660,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△59,466
セール・アンド・リースバックによる収入	—	69,500
リース債務の返済による支出	—	△153,183
配当金の支払額	△55,663	—
少数株主への配当金の支払額	△5,200	△5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237,636	△508,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,259	△14,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,077,388	△10,670
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,515	574,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224,126	563,934

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において626,095千円の営業損失及び2,272,511千円の四半期純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(収益性の改善)

① 不採算事業の見直し

PV事業については、市場低迷による販売単価の大幅な下落で受注状況が悪化しており、営業活動は続けるものの、当面は生産を休止し、費用削減を図ってまいります。また、当初から取組んでいる、高品質で高付加価値の製品開発を継続して行ない、採算性の高い受注の発掘に努めてまいります。

EDLC事業については、製品在庫の販売に注力し、一時生産を休止して費用削減を図ってまいります。

連結子会社の北川商事株式会社については、平成23年12月に事務所を閉鎖し、全ての事業を当社が引継ぎ、経費の圧縮と業務の効率化を進めております。

② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。

(資金繰りについて)

① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保や返済条件の見直しなどを依頼してまいります。

② 資産の売却

当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを行い、売却を検討してまいります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成22年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	産業機械 事業	建材機械 事業	PV事業 (注)1	EDLC 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,257,524	336,317	367,644	96,875	2,058,360	49,717	2,108,078	—	2,108,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,052	—	—	9	1,061	27,657	28,718	△28,718	—
計	1,258,576	336,317	367,644	96,884	2,059,421	77,374	2,136,796	△28,718	2,108,078
セグメント利益又は損失(△)	△127,061	26,208	△87,593	△50,031	△238,477	6,483	△231,993	△4,268	△236,262

(注) 1. 「PV事業」は第3四半期会計期間から「ソーラーシステム事業」という名称より変更しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業（油圧機器等）を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	PV事業	EDLC 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,217,647	413,526	199,162	64,090	1,894,425	82,872	1,977,298	—	1,977,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,750	—	—	5	2,755	16,087	18,843	△18,843	—
計	1,220,397	413,526	199,162	64,095	1,897,181	98,960	1,996,141	△18,843	1,977,298
セグメント利益又は損失(△)	△48,650	7,746	△547,061	△43,388	△631,354	5,655	△625,698	△396	△626,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業（油圧機器等）を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

PV事業におきまして、固定資産の減損損失を計上したこと等により、PV事業の資産は前連結会計年度末に比べ1,942,362千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

PV事業におきまして、太陽電池ウエハーの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に1,552,351千円計上しました。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。